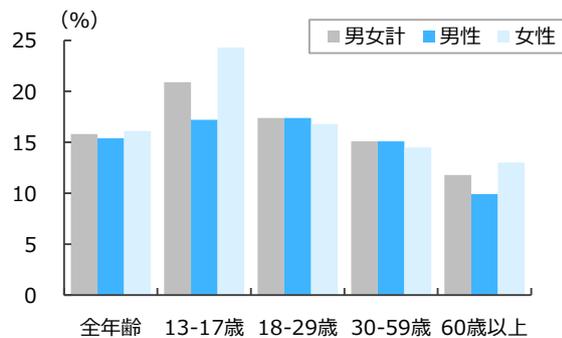


世界保健機関(WHO)が初の孤独・孤立対策のレポートを発表

— 孤独・孤立を個人だけの問題ではなく、公衆衛生上の課題として位置づけ —

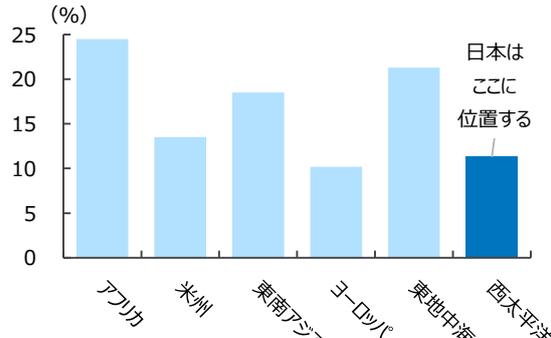
- (1) WHO憲章において、健康とは単に病気でないということだけでなく、肉体的・精神的・社会的に満たされている状態と定義されているが、政策の現場では、これまで健康の社会的側面は軽視される傾向。しかし孤独・孤立が、病気、早死、精神保健の悪化をもたらすことのエビデンスが蓄積され、さらに個人の健康にとどまらず社会全体に悪影響を及ぼすことから、公衆衛生上の課題として捉えられるように。このためWHOでは孤独・孤立対策の委員会を立ち上げ、2025年6月30日に報告書『孤独から社会的なつながりへ』(From Loneliness to Social Connections) を発表。
- (2) 報告書によると、世界全体で人口の15.8%が孤独を抱えており、若年層ほど高い割合。17歳以下と60歳以上は女性、18~59歳は男性の方が孤独を抱えている割合が高い。アフリカと東地中海地域(中近東など)が孤独を抱えている割合が高く、欧州は低い(図表1, 2)。
- (3) 孤独・孤立は、健康面では心疾患や糖尿病の増加、認知症の発症、うつ病のリスクを高める恐れ。さらに、学業成績の低下、就業継続困難などから、貧困にもつながり、経済的には医療費や労働生産性の低下などのかたちで、社会保障財政や雇用主におけるコスト負担に(図表3)。
- (4) 近年、先進国を中心に孤独・孤立対策の戦略やアクションプランを策定。わが国は唯一、法律を制定(図表4)。広範にわたりがちな孤独・孤立対策に適切に資源を投入するため、諸外国の取り組みをベンチマークとして政策効果を高めていくことが重要。

(図表1) 男女・年齢別 孤独を抱えている人の割合



(資料)WHO[2025] From Loneliness to Social Connections
をもとに作成

(図表2) 地域別 孤独を抱えている人の割合



(資料)WHO[2025] From Loneliness to Social Connections
をもとに作成

(注)日本はWHOの地域区分では「西太平洋」に含まれる

(図表3) 孤独・孤立がもたらすコスト

英国	孤独は雇用主に年間25億ポンド(≒4800億円)のコスト
英国	深刻な孤独は一人年間9,900ポンド(≒190万円)のコスト(医療費等)
スペイン	孤独がもたらすコストは140億ユーロ(≒2.3兆円)(医療費・生産性等)
米国	高齢者の社会的孤立が67億ドル(≒9600億円)の公的医療保険支出
米国	孤独は雇用主に1540億ドル(≒22兆円)のコスト
豪州	孤独がヘルスケアにもたらすコストは年間27億豪ドル(≒2400億円)

(資料)WHO[2025] From Loneliness to Social Connections
をもとに作成

(注)円換算は2025年6月の月中平均値を参考に算出

(図表4) 各国の孤独・孤立対策

英イングランド	戦略・アクションプラン	2018年、2021年
英ウェールズ	戦略	2020年
英スコットランド	戦略	2023年
オランダ	アクションプラン	2022年
ドイツ	戦略	2023年
デンマーク	戦略・アクションプラン	2023年
フィンランド	アクションプラン・戦略	2024年、2025年
スウェーデン	戦略	2025年
アメリカ	公衆衛生総局長官勧告	2023年
日本	法律・重点計画	2023年、2024年

(資料)WHO[2025] From Loneliness to Social Connections
をもとに作成

【ご照会先】調査部 副主任研究員 岡元 真希子 (okamoto.makiko@jri.co.jp, 080-2406-1838)

本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時時点で弊社が一般に信頼出来るとされる資料に基づいて作成されたものでありますが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがあります。本資料の情報に基づき起因してご閲覧者様及び第三者に損害が発生したとしても執筆者、執筆にあたっての取材先及び弊社は一切責任を負わないものとします。